

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	10	少子化に歯止めをかける	評価責任者 (基本施策主管課長)	子ども家庭課長 秋永 啓子
-------	----	-------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	共生・交流 次世代をともに育てるまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 「子どもの数が増えていると感じる」に対しては、86%の人がそうでないと感じている。確かに保育所の子どもの数なども年々減少をしてきている。 「輝け！いっしょ応援プラン」の後期計画を策定するに当たり実施したアンケート調査結果からは、「地域における子育ての充実」「親子の健康確保と増進」「教育環境の充実」「成長支援のための生活環境の整備推進」という4つの施策を定め、その内この「基本施策名 10 少子化に歯止めをかける」に該当する部分と整合をして今後の施策の方向付けをしていきたい。
③ 基本施策の現状と課題	・乳児家庭全戸訪問事業を実施し発育・発達に関する不安に対し相談しやすい体制づくりや訪問の結果から支援が必要な子どもについても子ども発達支援センター等と連携をとり見守りを行っている。しかし、わが子に支援が必要であることが認められない保護者の理解が課題。 ・未就園児とその親に対し、子どもの発育や育て方などの悩みを相談できる相手や場づくりとして設置されている「子育て支援センター」の充実と地域ぐるみで子どもと子育て家庭を見守れる体制、正しい情報の提供が出来るネットワーク化が必要 ・DVその他困難な問題を抱える女性市民からの相談に応じ本人の自立や、子育てへの支援を行っているが、判断能力に欠ける例が多々見られ支援が難しい事例が発生している	
④ 基本施策の意図、今後の展望	子どもを産み育てやすい環境をつくるために当課では、「輝け！いっしょ応援プラン」後期計画と整合させながら上記の基本施策「子ども発達支援事業」「子育て支援事業」を展開させながら「DV被害者等への支援事業」を取り組んでいく。 子育て支援事業：乳幼児家庭全戸訪問事業により子育ての悩みの解消をはかる。また、子どもの発育や保育の仕方などを一人で悩まず家庭から地域に出かけ、発育や保育の相談、楽しく子どもを育てる方法などをサポートしてくれる子育て支援センター等を活用してもらうとともに、このセンターを核として同じ悩みを持つ同世代のネットワークづくりも必要。子育て支援センターのレベルを合わせていく。→→拠点地となるセンターを作り、レベル均等化と、全体のレベルアップにつなげていく。 子ども発達支援事業・乳幼児家庭全戸訪問を実施している中で、支援が必要であることが見受けられたとき、また、保育所等を訪問し支援が必要であると認められるとき、その状態を保護者に告げても理解できない保護者に対してどのようにすれば理解を得られるかの検討が必要。 また、支援機関と子ども、親をつないでいく組織作りを充実させることが必要。 DV被害者等への支援：保育所へ通園している子どもについては、保育士等からDV被害を発見できるが、家庭内での被害については、自分から被害届を出さなければわからない状態が多々ある。近隣住民からもDV等の連絡を得られるように住民啓発を行っていく。	

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位	
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額		
1	健康福祉部 子ども家庭課	372	子育て支援対策事業		1,914	1,824	1,824	1
2	健康福祉部 子ども家庭課	373	子育て支援センター費		17,520	23,674	22,760	2
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					19,434	25,498	24,584	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
子ども発達支援事業	子ども発達支援センター	乳児家庭全戸訪問でわかってきた支援が必要な子、保育所等を巡回し支援が必要とわかってきた子などの見守りと保護者との連携を図り助言等をおこなっていく。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	「少子化に歯止めをかける」と「子どもを産み育てやすい環境をつくる」の区別が難しく、どちらへかけても該当するような気がするが、子ども成長過程での悩みが原因で保育にいき詰まりを感じた子どもをセーブするようになる場合をこの基本施策にするように考えた。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	出産 → 育児の相談 → 発達の様子の観察（保育所等の巡回） → 保護者につなげていく → 関係機関との連携 → 子育て発達支援 → センターでの相談と保育をしている保護者のネットワーク化 上記構成表のとおり、手法としては上手くいっていると思われる。
3 役割分担の妥当性	子育て発達支援センター：支所においては、支所が直接センターを運営し、上野においては、社会事業協会と個人病院で実施している。核となる子育て支援センターを24年度からハイビアの3階に設置するので、支所のセンターも住民自治協議会等の団体で地域で取り組み、地域の子どもの見守りについていけないのではないかと。 子ども発達支援センター：現在職員3名と嘱託員2名で活動を実施しているが、専門職で活動を行う方がよいと思える。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	子育て支援：センター数を増やし、相談する人が身近にいる方がよいと思える。 子ども発達支援：専門職を雇い支援のいる子どもたちが一人で生きていけるような取り組みに広げていかなければならない。障がい福祉課との連携も必要となってくることもあるかもしれない。 虐待については、どちらの施策と言いがたいので、虐待の連絡は周辺の人からもしていただけるような啓発が必要。基本的な認識の学習会を全住民対象に実施する必要がある。

⑤基本施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	優先順位
子育て支援事業	子育て支援センター数	1
子ども発達支援事業	発達支援対策受理割合（受理件数/総件数）	2

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27		
1 子育て支援センター数	目標	戸	8	8	8	9	9	子育て支援センター設置件数
	実績	戸	8	8				
	達成率	%	100.0	100.0				
2 発達支援対策受理割合（受理件数/総件数）	目標	%			21	23	25	保護者が発達支援を求めた件数 支援センターが支援を必要と求めた件数
	実績	%	13.3	20				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
3	目標							
	実績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
4	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				